

空調衛生設備業の2006年度経営実態調査

◆調査要綱

調査の目的	矢野経済研究所では、毎年、建設業における空調衛生設備業界にフォーカスし、その経営状況、事業実態等について、有力企業へのヒアリング調査、アンケート調査等を実施して調査レポートを作成しており、今年も2006年度実績について業界動向並びに事業実態を調査・検証した
調査の対象	空調衛生設備業者 87社
調査の方法	専門調査員による直接ヒアリング調査 郵送アンケート調査 各種統計等の収集・分析
調査の期間	2007年6月15日～2007年10月25日

◆調査結果サマリー

★有力事業者における2006年度の業績は、

2005年度比で減収増益となった

★2006年度の平均収益率は、営業利益率3.2%、

経常利益率2.9%、純利益率2.2%

★地域別売上高では、関東・甲信越が4割を占め、

以下、東海・北陸、近畿等が1割強

★人材不足の解消と、CSRへの取り組みが、

昨今の重要な課題となっている

◆資料体裁

資料名：「2007年版 空調衛生設備業白書」

発刊日：2007年10月31日

体裁：A4判、494頁

定価：126,000円（税込価格）

○ 株式会社 矢野経済研究所

所在地：東京都中野区本町2-46-2 代表取締役社長：水越 孝

設立：1958年3月 年間レポート発刊：約250タイトル URL：<http://www.yano.co.jp/>

* この件に関するお問い合わせは TEL 03-5371-6912 E-mail: press@yano.co.jp

(株)矢野経済研究所 管理本部 広報室

なかむら
中村

調査結果の解説

<有力事業者における 2006 年度の業績は、2005 年度比で減収増益となった：図表 1 >

- ・有力空調衛生設備業者における業績等に関してアンケート形式にて実施した調査結果を集計。
- ・集計結果をみると、2006 年度の従業員一人当りの受注高、売上高は、それぞれ 55.8 百万円、53.6 百万円となった。これは、2005 年度の調査結果と比較すると、それぞれ 94.4%、93.2%に止まり、2006 年度は減収傾向となっていることが明らかとなった。
- ・一方、2006 年度の従業員一人当たり営業利益高、計上利益高、純利益高はそれぞれ 0.5 百万円、0.7 百万円、0.3 百万円となっている。2005 年度調査結果では、それぞれ 0.3 百万円、0.5 百万円、0.1 百万円であり、2006 年度が増益傾向にあったことが確認できる。

<2006 年度の平均収益率は、営業利益率 3.2%、経常利益率 2.9%、純利益率 2.2%：図表 2 >

- ・本調査では、同様に有力業者における平均の収益率も集計を行っている。
- ・2006 年度の集計結果では、売上総利益率が 12.7%、営業損益率 3.2%、経常損益率 2.9%、そして純損益率 2.2%となっている。2005 年度調査での平均収益率と比較すると、いずれの収益率も増大しており、先の増益傾向とともに、収益性の向上が見られる結果となった。
- ・以上のように、2006 年度の業績が減収増益傾向へとシフトしてきた背景には、有力事業者における選別受注へのシフトが要因としてあげられる。売上高よりも収益性を重視し、比較的収益性の見込める元請受注（発注者よりの直接受注）に注力し、収益性に乏しいゼネコン等よりも下請受注についてはある程度選別して受注を心がけた結果、減収増益傾向にシフトしたものと考えられる。

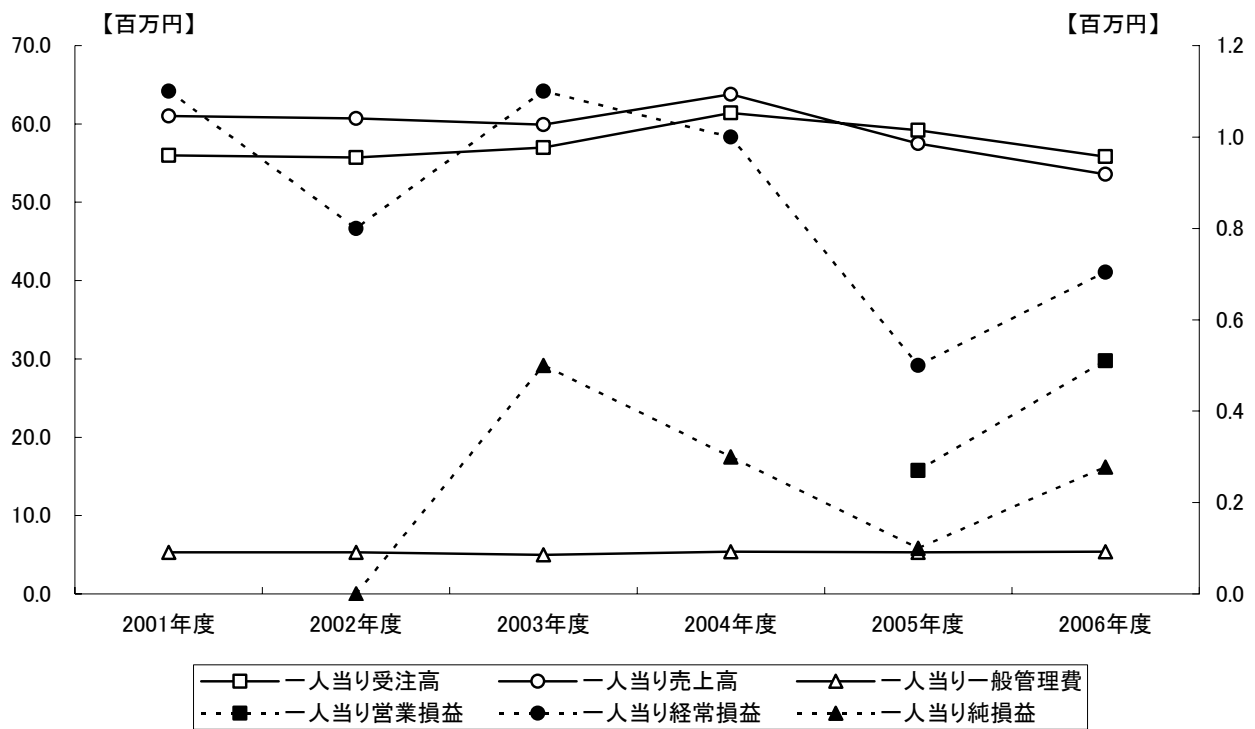
<地域別売上高は、関東・甲信越が 4 割を占め、以下、東海・北陸、近畿等が 1 割強：図表 3 >

- ・本調査では、地域別の売上高構成比についても集計を行っている。
- ・最も売上高構成比が高かったのは、関東・甲信越地域の 40.2%であり、以下の東海・北陸 15.6%、近畿 13.2%、東北 10.6%などを大きく引き離している。
- ・その他地域の売上高構成比としては、北海道 3.1%、中国 3.9%、四国 4.3%、九州 6.7%、そして海外 2.4%となっている。
- ・これら結果より、空調衛生設備業においては、引続き関東・甲信越、特に関東地域における売上高、すなわち需要が集中していることが確認できる。

<人材不足の解消と、CSRへの取り組みが、昨今の重要な課題となっている>

- ・一部の有力事業者に対し、ヒアリング調査を並行して行った結果、最も多くあげられた課題・問題点は「人材不足」ということであった。これには、現状の職人不足に加え、新卒者雇用が困難、定年退職によって技術継承が困難になる等の問題がある。
- ・これらに対し、有力事業者では再雇用施策を積極的に推進し、一定の効果があがり始めている。特にリニューアル需要に対しては、物件における過去の蓄積情報の豊富さや、関連する人脈の活用などが期待でき、再雇用が必須の取組となりつつある。
- ・その一方で、新卒者の雇用については、「業界イメージの向上」といった漠然とした解決施策以外にはあげられておらず、依然として有効な対策は見つかっていない。
- ・また、昨今、建設業界全体において談合問題などがクローズアップされ、大きな社会問題となっている。結果、環境問題への対応と並び、企業としてのモラル向上が大きな課題となっており、大手事業者を中心に CSR (Corporate Social Responsibility) が重要な取組課題としてあげられるようになってきている。

有力空調衛星設備業者における従業員一人当り業績の推移（図表1）



※一人当り受注高、売上高、一般管理費は左軸
 ※一人当り営業損益、経常損益、純損益は右軸

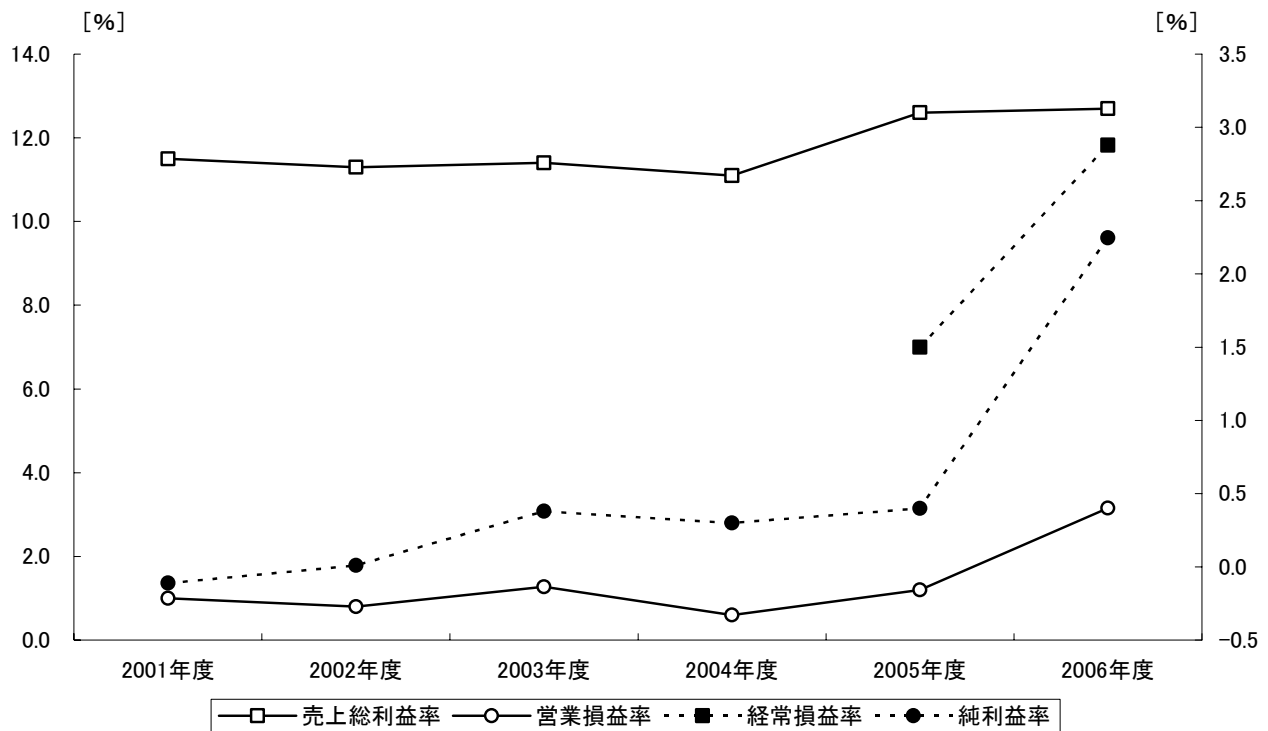
【単位：上段／百万円、下段／％】

年度	調査企業数	一人当り受注高	一人当り売上高	一人当り一般管理費	一人当り営業損益	一人当り経常損益	一人当り純損益
2001年度	96社平均	56.0	61.0	5.3	-	1.1	0.0
		-	-	-	-	-	-
2002年度	90社平均	55.7	60.7	5.3	-	0.8	0.0
		99.5	99.5	100.0	-	72.7	-
2003年度	86社平均	57.0	59.9	5.0	-	1.1	0.5
		102.3	98.7	94.3	-	137.5	-
2004年度	78社平均	61.4	63.8	5.4	-	1.0	0.3
		107.7	106.5	108.0	-	90.9	60.0
2005年度	81社平均	59.2	57.5	5.3	0.3	0.5	0.1
		96.4	90.1	98.1	-	50.0	33.3
2006年度	87社平均	55.8	53.6	5.4	0.5	0.7	0.3
		94.4	93.2	101.8	189.1	140.8	277.4

※下段は前年度比
 ※項目によって集計社数は異なる

(矢野経済研究所 調査・作成)

有力空調衛生設備業者における収益率の推移（図表2）



※売上総利益率のみ左軸

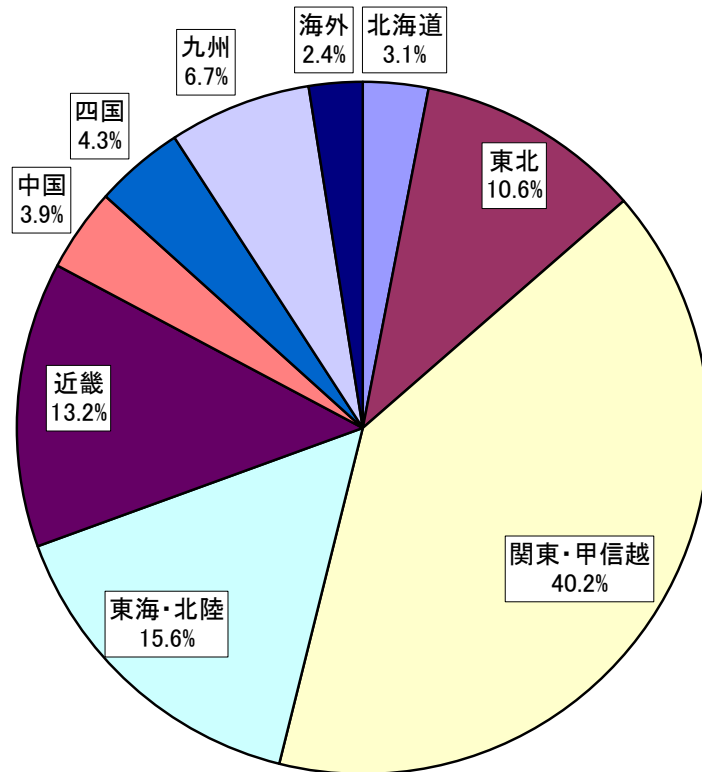
【単位：％】

年度	集計企業数	売上総利益率	営業損益率	経常損益率	純損益率
2001年度	96社平均	11.5	1.0	-	-0.1
2002年度	90社平均	11.3	0.8	-	0.0
2003年度	86社平均	11.4	1.3	-	0.4
2004年度	78社平均	11.1	0.6	-	0.3
2005年度	81社平均	12.6	1.2	1.5	0.4
2006年度	87社平均	12.7	3.2	2.9	2.2

※項目によって集計社数は異なる

(矢野経済研究所 調査・作成)

有力空調衛生設備業者における地域別売上高構成比（図表3）



【単位：百万円、％】

地域	2006年度	
	売上高	構成比
北海道	66,787	3.1
東北	227,104	10.6
関東・甲信越	864,928	40.2
東海・北陸	336,290	15.6
近畿	283,612	13.2
中国	84,486	3.9
四国	92,280	4.3
九州	144,036	6.7
海外	52,144	2.4
計	2,151,684	100.0

※上記地域別売上高は、地域別売上高構成比にご回答いただいた73社による売上構成比

(矢野経済研究所 調査・作成)